

令和7年度1事業(1施設)当たりの間接補助基準単価

(単位:円)

事業(施設)の種類			補助基準額	
生活介護 自立訓練 就労移行支援 就労継続支援	本体(日中活動部分)	利用定員 20人 以下	都市部	67,800,000
			標準	64,500,000
		21人 ~ 40人	都市部	136,600,000
			標準	130,200,000
		41人 ~ 60人	都市部	228,400,000
			標準	217,500,000
		61人 ~ 80人	都市部	320,700,000
			標準	305,500,000
		81人 ~ 100人	都市部	413,400,000
			標準	393,700,000
		101人 ~ 120人	都市部	504,800,000
			標準	480,800,000
		121人以上	都市部	597,600,000
			標準	569,100,000
	施設入所支援整備加算及び本体(宿泊型自立訓練)	利用定員 20人 以下	都市部	54,600,000
			標準	52,000,000
		21人 ~ 40人	都市部	110,300,000
			標準	105,000,000
		41人 ~ 60人	都市部	184,500,000
			標準	175,800,000
		61人 ~ 80人	都市部	260,100,000
			標準	247,700,000
	就労・訓練事業等整備加算	81人 ~ 100人	都市部	334,100,000
			標準	318,200,000
		101人 ~ 120人	都市部	409,500,000
			標準	390,000,000
		121人以上	都市部	483,800,000
			標準	460,800,000
			都市部	52,200,000
			標準	49,800,000
	大規模生産設備等整備加算		都市部	172,300,000
			標準	164,100,000
	短期入所整備加算		都市部	14,100,000
			標準	13,500,000
	発達障害者支援センター整備加算		都市部	16,500,000
			標準	15,700,000
	就労定着支援、自立生活援助、相談支援整備加算		都市部	11,600,000
			標準	11,100,000
	居宅介護整備加算		都市部	7,800,000
			標準	7,470,000
	避難スペース整備加算		都市部	45,300,000
			標準	43,200,000

療養介護	本体	利用定員 20人	都市部	123,400,000
			標準	117,600,000
		21人 ～ 40人	都市部	248,000,000
			標準	236,200,000
		41人 ～ 60人	都市部	413,300,000
			標準	393,600,000
		61人 ～ 80人	都市部	581,700,000
			標準	554,100,000
		81人 ～100人	都市部	748,600,000
			標準	713,000,000
		101人 ～120人	都市部	915,300,000
			標準	871,700,000
		121人以上	都市部	1,082,100,000
			標準	1,030,600,000
	就労・訓練事業等整備加算	都市部	52,200,000	
		標準	49,800,000	
		都市部	172,300,000	
		標準	164,100,000	
		都市部	14,100,000	
		標準	13,500,000	
		都市部	16,500,000	
		標準	15,700,000	
		都市部	11,600,000	
		標準	11,100,000	
		都市部	7,800,000	
		標準	7,470,000	
		都市部	45,300,000	
		標準	43,200,000	

共同生活援助	本体	定員4人～10人	都市部	32,100,000
			標準	30,600,000
		短期入所整備加算	都市部	14,100,000
			標準	13,500,000
		エレベーター等設置整備加算	都市部	2,550,000
			標準	2,430,000
	就労定着支援、自立生活援助、相談支援整備加算	都市部	11,600,000	
		標準	11,100,000	
		都市部	7,800,000	
		標準	7,470,000	
		都市部	45,300,000	
		標準	43,200,000	

増築整備（既存施設の現在定員の増員）	都市部	33,900,000
	標準	32,300,000

短期入所（短期入所のみの整備の場合）	都市部	17,100,000
	標準	16,300,000

就労定着支援、自立生活援助、相談支援（各事業のみの整備の場合）	都市部	11,600,000
	標準	11,100,000

居宅介護（居宅介護のみの整備の場合）	都市部	7,800,000
	標準	7,470,000

避難スペース整備（避難スペースのみの整備の場合）	都市部	45,300,000
	標準	43,200,000

補装具製作施設	都市部	17,100,000
	標準	16,300,000
盲導犬訓練施設	都市部	213,600,000
	標準	203,500,000
点字図書館	都市部	58,600,000
	標準	55,800,000
聴覚障害者情報提供施設	都市部	79,200,000
	標準	75,400,000

- (注) 1 上段書きは、「社会福祉施設等施設整備費における都市部特例割増単価の取扱いについて
(平成17年10月5日社援発第1005012号)」により、都市部特例割増加算後の単価であること。
- 2 特別豪雪地帯に所在する場合は、都市部単価を適用すること。
- 3 本体単価と各種加算の合計額を基準額とする。(本体単価について、宿泊型自立訓練のみ
を行う事業所は「本体(宿泊型自立訓練)」、宿泊型自立訓練と併せて自立訓練等の日中
活動を行う事業所は「本体(日中活動部分)＋本体(宿泊型自立訓練)」の単価とする。)
- 4 短期入所の利用定員が2人以下の場合には、「短期入所整備加算」または「短期入所(短期
入所のみの整備の場合)」に2分の1を乗じた額を基準額とする。

(耐震化等整備を行う場合)

令和7年度1事業(1施設)当たりの間接補助基準単価

(単位:円)

事業(施設)の種類				補助基準額
生活介護 自立訓練 就労移行支援 就労継続支援	本体(日中活動部分)	利用定員 40人 以下	都市部	181,700,000
			標準	173,100,000
		41人 ~ 60人	都市部	303,000,000
			標準	288,600,000
		61人 ~ 80人	都市部	425,700,000
			標準	405,500,000
		81人 ~ 100人	都市部	548,600,000
			標準	522,500,000
		101人 ~ 120人	都市部	670,200,000
			標準	638,300,000
		121人 ~	都市部	792,700,000
			標準	755,000,000
	施設入所支援整備加算	利用定員 40人 以下	都市部	146,600,000
			標準	139,600,000
		41人 ~ 60人	都市部	244,900,000
			標準	233,300,000
		61人 ~ 80人	都市部	344,700,000
			標準	328,400,000
		81人 ~ 100人	都市部	443,100,000
			標準	422,100,000
		101人 ~ 120人	都市部	543,500,000
			標準	517,600,000
		121人 ~	都市部	641,600,000
			標準	611,100,000
就労・訓練事業等整備加算	都市部	69,400,000		
	標準	66,100,000		
短期入所整備加算	都市部	15,500,000		
	標準	14,800,000		
発達障害者支援センター整備加算	都市部	21,600,000		
	標準	20,600,000		

(注)1 上段書きは、「社会福祉施設等施設整備費における都市部特例割増単価の取扱いについて

(平成17年10月5日社援発第1005012号)」により、都市部特例割増加算後の単価であること。

2 特別豪雪地帯に所在する場合は、都市部単価を適用すること。

3 本体単価と各種加算、解体撤去費用及び仮施設整備工事費の合計額を基準額とする。

- 4 短期入所の利用定員が2人以下の場合には、「短期入所整備加算」に2分の1を乗じた額を基準額とする。
- 5 障害者支援施設の改築として行う場合に限る。